

○豊中市立生活情報センター条例施行規則

昭和 5 7 年 1 2 月 1 日

規則第 3 8 号

(目的)

第 1 条 この規則は、豊中市立生活情報センター条例（昭和 5 7 年豊中市条例第 2 4 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(使用時間)

第 2 条 生活情報センターくらしかん（以下「センター」という。）の使用時間は、午前 9 時から午後 9 時までとする。ただし、条例第 3 条第 2 項の規定により一般の利用に供する施設以外の施設のうち、同条第 1 項第 4 号に掲げる消費者からの相談及び苦情の処理に関する事業、同項第 6 号に掲げる地域就労支援に関する事業及び同項第 8 号に掲げる労働に係る相談及び支援に関する事業の用に供する部分その他市長が別に定める部分（以下「消費者相談等に供する部分等」という。）については、午前 9 時から午後 5 時 1 5 分までとする。

2 市長が必要と認めるときは、前項の使用時間を短縮し、又は延長することがある。

(休館日等)

第 3 条 センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館することがある。

(1) 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで

(2) 毎月最終の日曜日（前号に該当する日を除く。）

2 消費者相談等に供する部分等は、センターの開館日においても、次に掲げる日は、利用に供しない。ただし、市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に利用に供しないことがある。

(1) 日曜日（前項第 2 号に掲げる日を除く。）及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）に規定する休日

(職員)

第 4 条 センターに館長その他必要な職員を置く。

2 センターに主任を置くことがある。

3 館長は、上司の命を受けてセンター業務を掌理し、所属員を指揮監督する。

4 主任は、館長その他の上司の命を受けてセンター業務を掌理し、所属員を指揮監督する。

5 その他の職員は、館長その他の上司の命を受けて所掌業務に従事する。

(使用承認の申込み)

第5条 条例第4条の規定により、センターの施設を使用しようとする者は、あらかじめ市長に使用承認申込書を提出しなければならない。

- 2 前項の申込みは、使用する日の属する月の6月前（条例第3条第2項の規定によるセンターの施設の使用については、3月前）の月の初日（センターの休館日（第3条第2項各号に掲げる日を含む。）に当たるときは、その日の翌日）から受け付けるものとする。ただし、市長が特に必要と認めるものについては、この限りでない。

(使用の承認)

第6条 センターの施設の使用承認は、前条第1項の申込書を受け付けた順序による。ただし、市長が特に必要と認めるものについては、この限りでない。

(使用承認書の交付)

第7条 センターの施設の使用を承認したときは、使用承認書を申込者に交付する。

(使用時間の計算及び延長)

第8条 使用時間には、本来の使用目的に要する時間のほか、その準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

- 2 センターの施設の使用承認を受けた者（以下「使用者」という。）は、承認なく使用時間を延長することができない。

(使用承認書の提示義務)

第9条 使用者は、使用の際、交付された使用承認書をセンターの職員に提示しなければならない。

(使用料)

第10条 条例第8条第1項第1号に掲げる場合の使用料は、別表第1のとおりとし、同項第2号に掲げる場合の使用料は、同表に掲げる額に2を乗じて得た額とする。

- 2 条例第8条第2項に規定する使用料は、別表第2のとおりとする。

(使用料の減免)

第11条 条例第8条第3項の規定により、使用料の減免を受けようとする者は、使用料減免申込書を市長に提出しなければならない。

(使用料の返還)

第12条 条例第9条ただし書の規定による使用料の返還は、次に定めるところによる。

- (1) 使用者の責めによらない理由によって使用することができないとき 既納の使用料の全額

(2) 使用する日の7日前までに使用承認の取消しを申し出て、市長が相当の理由があると認めたとき 既納の使用料の5割の額(附属設備に係る使用料にあつては、その全額)

(3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が相当の理由があると認めたとき 附属設備に係る使用料の全額

(建物の滅失等の届出)

第13条 使用者は、建物、附属物又は器具を滅失し、又はき損したときは、直ちに届け出て、職員の指示を受けなければならない。

(使用終了の届出)

第14条 使用者は、センターの施設の使用が終わったときは、直ちに届け出て、職員の確認を受けなければならない。

(申込書等の様式)

第15条 この規則による申込書等の様式については、市長が別に定める。

(施行細目)

第16条 前各条に定めるもののほか、この規則の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 他の規則の一部改正〔略〕

附 則(昭和59年3月31日規則第20号)

この規則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則(昭和60年4月1日規則第10号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成2年5月14日規則第22号)

この規則は、平成2年7月1日から施行する。

附 則(平成5年3月26日規則第5号)

この規則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則(平成9年5月28日規則第26号)

この規則は、平成9年5月29日から施行する。

附 則(平成11年6月4日規則第61号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成13年3月30日規則第29号)

1 この規則は、平成13年7月1日から施行する。ただし、第5条、第6条、第7条、第8条第2項、第9条、第11条、第12条及び第16条の改正規定は、平成13年4月1日から施行する。

2 この規則（前項ただし書に規定する改正規定を除く。）による改正後の豊中市立生活情報センター条例施行規則別表第1の規定は、この規則の施行の日以後の使用に係る使用料について適用する。

附 則（平成15年4月1日規則第40号）

この規則は、平成15年6月1日から施行する。

附 則（平成18年6月30日規則第80号）

この規則は、平成18年7月3日から施行する。

附 則（平成19年3月23日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成20年4月1日規則第42号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年4月1日規則第39号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年4月1日規則第31号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成23年4月1日規則第42号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成31年3月22日規則第38号抄）

1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の豊中市立伝統芸能館条例施行規則別表第1の表の規定、第3条の規定による改正後の豊中市立障害福祉センター条例施行規則別表第1の表の規定、第4条の規定による改正後の労働会館条例施行規則別表第1の表の規定、第5条の規定による改正後の人権まちづくりセンター条例施行規則別表第1の表の規定、第7条の規定による改正後の豊中市立生活情報センター条例施行規則別表第1の表の規定及び第8条の規定による改正後の豊中市立環境交流センター条例施行規則別表第1の表の規定は、平成31年4月1日以後の使用に係る使用料について適用する。

附 則（令和4年9月29日規則第53号）

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、令和4年10月

1 日から施行する。

2 この規則による改正後の豊中市立生活情報センター条例施行規則第10条第1項及び別表第1の規定は、令和4年10月1日以後に徴収する令和5年4月1日以後の使用に係る使用料について適用する。

3 労働会館条例施行規則（昭和48年豊中市規則第50号）は、廃止する。

別表第1

区分	午前	午後	夜間	全日
	9時から12時まで	1時から5時まで	6時から9時まで	
キッチン	720円	960円	720円	2,400円
体験学習室	720円	960円	720円	2,400円
会議室	360円	480円	360円	1,200円
イベントホール	1,080円	1,440円	1,080円	3,600円
講座室	270円	360円	270円	900円

備考 2区分にわたって継続して使用するときの使用料は、それぞれの区分の料金の合計額とする。

別表第2

附属設備使用料

器具名等	数量	料金 (1回につき)	備考
液晶プロジェクター	1台	1,500円	ビデオプレーヤー及びDVDプレーヤー付
マイク	1本	200円	
ステージ台	1式	500円	2台セット

備考 料金の欄の「1回」とは、別表第1に規定する午前、午後又は夜間のそれぞれの区分をいう。